



innovation OSE



第12期中間報告書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで
証券コード8697



株式会社大阪証券取引所

目次

会社概要	1
トップメッセージ	2
日本取引所グループの全体像	3～4
各市場機能・システムの統合方針 (デリバティブ市場)	5
各市場機能・システムの統合方針 (現物市場)	6
経営成績ハイライト及びグラフ (営業収益、営業利益、営業利益率)	7
財務諸表の概況(貸借対照表及び損益計算書)	8
経営統合までの道のり	9
社会貢献・環境保全への取組み	10

会社概要(平成24年9月30日現在)

社名	株式会社 大阪証券取引所
設立	昭和24年4月(創立:明治11年6月)
本社	〒541-0041 大阪市中央区北浜一丁目8番16号
東京支社	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号
資本金	47億23百万円
従業員数	317名
役員	代表取締役社長……………米田道生
	取締役……………藤倉基晴
	取締役……………松本学
	取締役……………山澤光太郎
	取締役……………狩野芳徳
	取締役……………奥田務 <small>※</small>
	<small>(J.フロントリテイリング株式会社 代表取締役会長兼最高経営責任者)</small>
	取締役……………川村雄介 <small>※</small>
	<small>(株式会社大和総研 副理事長)</small>
	取締役……………川本裕子 <small>※</small>
	<small>(早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授)</small>
	取締役……………堺屋太一 <small>※</small>
	<small>(作家)</small>
	取締役……………佐々木茂夫 <small>※</small>
	<small>(弁護士)</small>
	取締役……………森本滋 <small>※</small>
	<small>(同志社大学大学院司法研究科 教授)</small>
常勤監査役	金田尚武
監査役	岩城裕 <small>※</small>
	<small>(弁護士)</small>
監査役	中務裕之 <small>※</small>
	<small>(中務公認会計士・税理士事務所代表 公認会計士・税理士)</small>

※印は社外取締役であります。

※※印は社外監査役であります。



株主の皆様へ

平素より、当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社は、平成24年10月29日付で、当社を存続会社、株式会社東京証券取引所グループ（東証グループ）を消滅会社とする合併契約を締結し、平成24年11月20日に開催した当社臨時株主総会におきまして、東証グループとの合併契約をご承認頂きました。

これにより、当社及び東証グループの経営統合が実現し、平成25年1月1日より「株式会社日本取引所グループ」として、新たなスタートを切ることとなりました。

両社は、デリバティブ市場と現物市場という異なる得意分野を持ち、互いに補完関係にあることから、市場統合を推進し、新たな商品を開発・上場することで収益面でのシナジーが期待できます。

また、システム統合を推進することで、システム開発・システム運用費用を削減することが可能となり、費用面でのシナジーも期待できます。

さらに、デリバティブ清算機能を統合することにより、日経225先物取引とTOPIX先物取引の証拠金の一本化を実現することで、投資家の資金効率向上等の効果が期待できます。

本報告書におきましては、これらの統合によるシナジーに加え、日本取引所グループの「企業理念」「将来ビジョン」「信条」についてご説明し、その後、デリバティブ市場と現物市場における統合方針をご報告させていただきます。

最後に、当中間期における業績についてですが、営業収益が107億95百万円となり、四半期純利益は20億12百万円となりました。なお、中間配当につきましては昨年と同額の4,500円とさせていただきます。

今後は、統合シナジーを早期に実現し最大化することにより、「アジア・ナンバーワンの取引所」の実現を目指し、全力で経営に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成24年11月



代表取締役社長
米田 道生

JPX

[JPX (日本取引所グループ)]

日本取引所グループの「企業理念」「将来ビジョン」「信条」

企業理念

- 私たちは、公共性・信頼性の確保、利便性・効率性・透明性の高い市場基盤の構築、創造的・魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。
- 私たちは、これらを通じて、投資者を始めとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、利益がもたらされるものと考えます。

将来ビジョン

Your Exchange of Choice

～創造性豊かで、公共性・信頼性のある質の高いサービスを提供するアジア地域でもっとも選ばれる取引所～

信条(4つのC)



日本取引所グループの事業戦略

豊富な流動性を誇る現物・デリバティブ市場、高度な清算決済機能、自主規制機能を備えた総合的な取引所グループの実現

<p>現物市場・IPOの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現物市場の集約による利便性・効率性の向上 ● 国内外の投資魅力ある企業の上場促進 ● 上場会社向けサービスの拡充 ● ETF市場の流動性向上・利用者の裾野拡大 	<p>双方の顧客基盤を活用した各分野でのマーケットインテグレーション活動の強化</p>	<p>清算決済機能の強化・拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デリバティブ清算機能統合の推進 ● 清算・決済ビジネスフィールドの更なる拡大 ● リスク管理機能の更なる向上 	<p>市場環境の変化に即した自主規制機能の発揮</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自主規制機能の一元化による機能強化と参加者負担の軽減 ● 多様化する取引スタイル・商品・企業特性等に即した適切な自主規制機能の発揮による信頼性の向上 	
<p>デリバティブ市場の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デリバティブ市場の集約による利便性・効率性の向上、両社の商品をクロスオーバーした商品等の新商品の開発 ● コモディティ等新しい分野への進出による機能強化 		<p>マーケットインフラの機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● システム統合によるコスト削減と安定的運営の両立 ● 両社のインフラを統合した効率的・効果的なバックアップ体制の整備 ● 最先端ITを駆使した効率的なシステム開発 	<p>情報サービスの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新規情報サービスの導入 ● 既存情報サービスの更なる拡充 	<p>政策提言・情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本の金融資本市場の競争力強化に向けた政策提言の実施 ● 多様な手段を活用した情報発信の拡充

シナジーの早期実現

- 経営統合に伴う統合シナジー（システム費用削減、機能強化、効率化）の早期実現及び最大化

統合にむけたロードマップ

	平成24年	平成25年				平成26年
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
現物市場	平成24年11月20日	平成25年1月1日	平成25年7月 現物市場・売買システム統合 (arrowhead、ToSTNet)			
デリバティブ市場	臨時株主総会開催日	経営統合（合併効力発生日）	平成25年度中 デリバティブ市場・売買システム統合(J-GATE)			
自主規制機能			平成25年7月 自主規制機能統合			
清算機関			平成25年7月 清算機関の統合・ 証拠金一本化			

Derivatives

平成25年度中を目途に、大阪証券取引所に統合

取引システム：J-GATEに統合(大証FXを除く)

- 国債・株価指数(日経平均、TOPIX等)等を対象としたデリバティブ商品を1つのプラットフォームで取引可能とする。
- アクセス一元化による市場の利便性向上を通じて、市場参加者・流動性の拡大を図る。

取引制度

- 株価指数等を対象としたデリバティブ商品については、原則として、現在の大証の制度を踏襲。
例：TOPIX先物等の取引時間を午前3時まで延長
- 現在大証で扱っていない国債を対象としたデリバティブ商品については、取引対象・取引時間・決済制度等の基本的な仕組みは現行どおりとしつつ、注文方法・価格規制ルール等は、J-GATEの機能を基本的に利用する方向で検討。

東証取引参加者が円滑に取引を継続できるよう、取引参加者制度等において所要の対応を行う。

Equity

平成25年7月を目途に、東京証券取引所に統合

上場制度等

- **市場区分**：市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO MARKETとする。
- **本則市場の上場基準**：東証の制度に統合。上場廃止基準等は激変緩和措置として相応の経過期間を設ける。
- **新興市場等の上場基準**：現在の制度を踏襲。
- **適時開示システム**：TDnetを利用。
- **上場会社との連絡・書類授受等**：東証の上場会社ポータル(Target)に統合。
- **株式以外の商品については東証の制度に統合**。ただし、大証のみに取扱実績のある商品については、大証の制度を踏襲（上場カバードワラント制度は廃止）。

売買制度、システム等

- **売買制度**：東証の制度に統合。
- **売買システム**：arrowhead(立会外取引はToSTNeT)に統合。
- **相場報道システム等**：東証に統合。
- **東証の現物取引の資格をもっていない大証の取引参加者に資格を付与**(IPO参加者制度は廃止)。
- **取引参加者との連絡・書類授受等**：東証の取引参加者ポータル(Target)に統合。

経営成績ハイライト

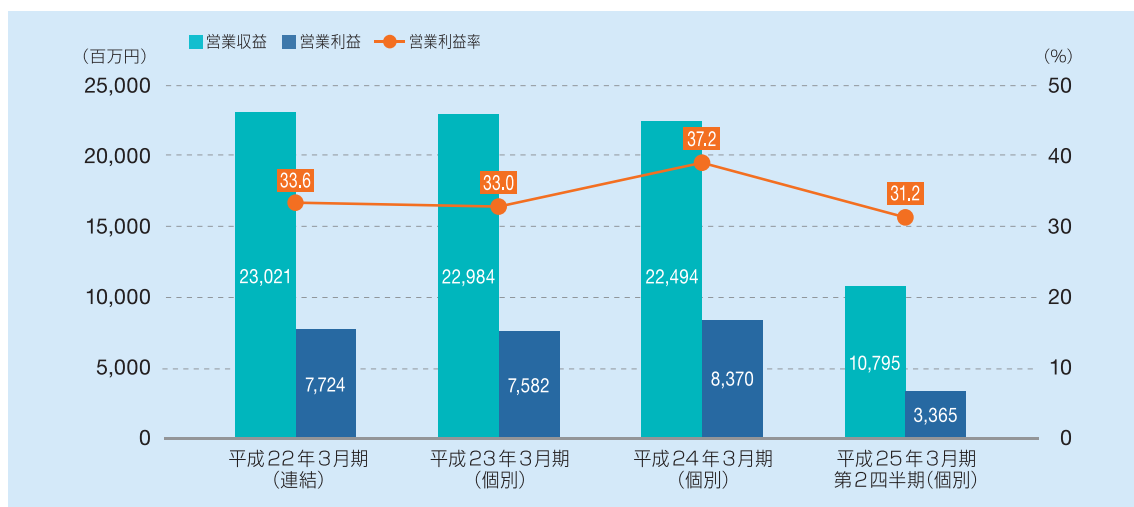
	平成22年 3月期(連結)	平成23年 3月期(個別)	平成24年 3月期(個別)	平成25年3月期(個別) 第2四半期実績
	営業収益(百万円)	23,021	22,984	22,494
営業利益(百万円)	7,724	7,582	8,370	3,365
経常利益(百万円)	9,160	8,453	9,157	3,659
当期(四半期)純利益(百万円)	6,298	9,156	5,466	2,012
1株当たり年間(中間)配当金(円)	9,000	10,500	12,000	4,500
純資産(百万円)	48,429	52,858	55,485	55,472

※平成22年3月期はジャスダック証券取引所を連結子会社としていました。平成22年4月1日の同社との合併により、平成23年3月期から大阪証券取引所単体の個別会計へと変更になりました。その結果、平成23年3月期については、個別会計上の会計処理として約20億円が特別利益として当期純利益に計上されており、また、ジャスダック証券取引所の繰越欠損金を引き継いだこと等により、法人税等の額が大幅に減少しています。

※平成24年3月期の1株当たり年間配当金には記念配当金3,000円を含んでおります。

※平成25年1月1日付で株式会社東京証券取引所グループとの経営統合を予定しております。なお、統合持株会社の連結通期業績予想及び期末配当予想については、決定次第、改めて公表する予定です。

営業収益、営業利益、営業利益率



財務諸表の概況(貸借対照表及び損益計算書)

四半期貸借対照表

区 分	前事業 年度 (平成24年 3月31日)	当第2 四半期 会計期間 (平成24年 9月30日)	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	43,222	41,714	△1,508
営業未収入金	2,012	1,443	△568
有価証券	1,015	1,011	△3
前払費用	103	135	31
取引証拠金特定資産	342,743	329,839	△12,903
清算預託金特定資産	45,692	37,440	△8,252
繰延税金資産	319	319	0
その他	417	264	△153
貸倒引当金	△0	△0	—
流動資産合計	435,527	412,168	△23,358
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	1,086	1,085	△0
構築物(純額)	0	0	△0
情報システム機器(純額)	1,917	1,931	14
工具、器具及び備品(純額)	121	106	△15
土地	98	98	—
リース資産	15	12	△2
建設仮勘定	467	398	△69
有形固定資産合計	3,708	3,633	△74
無形固定資産			
ソフトウェア	5,616	6,654	1,037
ソフトウェア仮勘定	1,515	221	△1,293
その他	17	17	△0
無形固定資産合計	7,149	6,893	△255
投資その他の資産			
投資有価証券	950	950	—
関係会社株式	—	4,723	4,723
従業員に対する長期貸付金	17	16	△0
長期前払費用	380	327	△52
長期預金	3,000	3,000	—
差入保証金	297	296	△1
信託金特定資産	375	343	△32
繰延税金資産	1,771	1,771	—
その他	71	24	△47
貸倒引当金	△46	△10	35
投資その他の資産合計	6,818	11,443	4,625
固定資産合計	17,675	21,971	4,295
資産合計	453,203	434,140	△19,063

※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。△はマイナスであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業 年度 (平成24年 3月31日)	当第2 四半期 会計期間 (平成24年 9月30日)	増減
負債の部			
流動負債			
未払金	865	4,793	3,927
未払費用	1,107	1,445	338
未払法人税等	3,236	1,217	△2,018
未払消費税等	258	108	△149
預り金	100	79	△21
取引証拠金	342,743	329,839	△12,903
清算預託金	45,692	37,440	△8,252
リース債務	5	5	—
賞与引当金	182	183	1
役員賞与引当金	45	18	△27
その他	445	510	64
流動負債合計	394,683	375,641	△19,041
固定負債			
長期借入金	0	0	△0
長期預り金	424	411	△13
信託金	375	343	△32
リース債務	9	6	△2
退職給付引当金	2,170	2,211	40
その他	52	52	—
固定負債合計	3,034	3,025	△8
負債合計	397,717	378,667	△19,050
純資産の部			
株主資本			
資本金	4,723	4,723	—
資本剰余金	4,825	4,825	—
利益剰余金	45,936	45,923	△12
株主資本合計	55,485	55,472	△12
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	0	0	△0
評価・換算差額等合計	0	0	△0
純資産合計	55,485	55,472	△13
負債純資産合計	453,203	434,140	△19,063

四半期損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期 累計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日)	増減
営業収益			
参加者料金	6,568	6,138	△429
上場賦課金	888	862	△26
機器・情報提供料	3,881	3,759	△121
その他	42	35	△7
営業収益合計	11,381	10,795	△585
販売費及び一般管理費	6,922	7,430	507
営業利益	4,458	3,365	△1,093
営業外収益			
受取利息	268	242	△26
受取配当金	49	46	△3
負ののれん償却額	155	—	△155
その他	53	13	△40
営業外収益合計	527	301	△225
営業外費用			
支払利息	10	7	△3
その他	6	0	△5
営業外費用合計	16	7	△9
経常利益	4,969	3,659	△1,309
特別利益			
取引参加者過怠金	—	10	10
投資有価証券売却益	0	—	△0
特別利益合計	0	10	9
特別損失			
統合関連費用	—	372	372
固定資産除却損	—	42	42
特別損失合計	—	414	414
税引前四半期純利益	4,970	3,255	△1,715
法人税等	1,898	1,243	△655
四半期純利益	3,071	2,012	△1,059

※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
△はマイナスであります。

日本取引所グループの発足に向かって

日本取引所グループの発足に向けたスケジュール

平成 23 年 11 月 22 日	● 統合契約の締結
平成 24 年 1 月 4 日	● 公正取引委員会による企業結合審査開始
平成 24 年 7 月 5 日	● 公正取引委員会による承認
平成 24 年 7 月 11 日～ 平成 24 年 8 月 22 日	● 公開買付け
平成 24 年 10 月 29 日	● 合併契約等の締結
平成 24 年 11 月 20 日	● 臨時株主総会で、合併契約等の承認
平成 25 年 1 月 1 日	● 効力発生日／日本取引所グループの発足 (必要な認可等の取得が条件)

統合後の機能別再編後のグループ全体イメージ



1 研修・見学

● 子どもと学ぶ金融・株式スクール

小学生及び中学生に楽しく金融・株式を学んでもらうため、大阪府金融広報委員会、日本銀行大阪支店、日本証券業協会、独立行政法人造幣局との共催で、「子どもと学ぶ金融・株式スクール」を開催しております。

● 個人投資家セミナーの開催

投資家の皆様に大証の上場商品に関する特性やそのリスク等をご理解いただくため、個人投資家セミナーを開催しております。毎回多くの投資家の皆様に参加していただいております。

● 大証マレットの見学

証券市場をより身近に感じていただくとともに、証券市場に係る知識普及を目的として、大証マレット・展示コーナーの見学を受け付けております。

2 寄附講座

デリバティブ取引は、価格変動リスクの管理において、極めて有効なツールであり、その重要性は年々増しているにもかかわらず、デリバティブについての否定的なイメージが先行し、社会的な意義について正しい評価がなされていないため、大阪大学金融・保険教育研究センターに寄附研究部門を設置し、デリバティブ研究の水準向上に取り組みました。

3 地域活動への参画

● 桜の植樹活動への協力

「桜の会・平成の通り抜け」に賛同し、中之島の桜の植樹活動に協力。

● 地域美化運動への参加

界筋の清掃活動に参加し、地域美化運動に協力しております。

4 環境保全

節電対策として次の対応を行っております。

- ・執務エリアの照明の間引き ・事務室照明のLED化
- ・未使用スペース及び昼休みの消灯
- ・夏期におけるエアコンの設定温度引上げ
- ・冬期におけるエアコンの設定温度引下げ

5 義援金及び募金

● 東日本大震災への義援金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被災者の救援及び被災地の復旧に役立てていただくため、総額1億円の支援を実施しました。

● 桃・柿育英会 東日本大震災遺児育英資金

東日本大震災で保護者を失った多くの孤児や遺児を支援するため、桃・柿育英会 東日本大震災遺児育英資金に支援を実施しました。

● 募金活動への協力

NPO法人 全国盲導犬施設連合会の「盲導犬育成募金箱」及び財団法人 世界自然保護基金ジャパンの「WWF ジャパン 募金」の募金活動に協力しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会議決権行使株主 毎年3月31日 期末配当金受領株主 3月31日 中間配当金受領株主 9月30日 その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ 公告いたします。
公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 http://www.ose.or.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により当社のホームページ に掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(郵便物ご送付先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(電話ご照会先)	TEL 0120-094-777 (通話料無料) (受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9:00～17:00)
上場証券取引所	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)



株式会社大阪証券取引所

本社 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 TEL (06) 4706-0800
東京支社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

<http://www.ose.or.jp/>

お知らせ

■未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

■株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について

株式に関するお手続き(届出住所・姓名等の変更、配当金の振込方法・振込先の変更等)のご照会及びお届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のいずれかの窓口にご連絡ください。

【証券会社で口座を開設されている株主様】

・・・当該証券会社にご連絡ください。

【証券会社で口座を開設されていない株主様】

・・・三井住友信託銀行にご連絡ください(下記もご参照ください)。

■特別口座について

株券電子化に伴い証券会社に口座開設の手続きをなされていない株主様の所有株式につきましては、三井住友信託銀行に口座(特別口座)を開設し管理しておりますので、三井住友信託銀行にお問合せください。
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意下さい。



この報告書は、再生可能な植物油インキを使用しています。